

各位

インフラファンド発行者名
 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
 代表者名 執行役員 大竹 喜久
 (コード番号 9284)

管理会社名
 カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大竹 喜久
 問合せ先 財務企画部 石山 貴子
 ファイナンスマネージャー
 TEL: 03-6279-0311

借入れの変更に関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)に関して、一部の借入れの不実行及びその他の借入れの借入予定金額の決定をいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 借入れの変更

1. 変更の理由

本投資法人は、2018年8月14日付「資金の借入れに関するお知らせ」で公表したとおり、2018年8月14日付「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載のインフラ資産(以下「取得予定資産」といいます。)の取得資金及び関連する諸費用の一部に充当するため、2018年9月6日に本借入れの実行を予定しておりますが、本日付「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」で公表したとおり、新投資口の発行条件が決定されたことに伴い、従前お知らせした最大6億円の「緊急ローン」の借入れが不要となったためその実行を行わないこととし、その他の借入れの借入先及び借入予定金額を以下のとおり決定しました。なお、その他の借入条件についての変更はございません。

2. 本借入れの内容(注1)

区分 (注2)	借入先	借入 予定 金額	利率 (注3)	借入 実行日	借入方法	返済期限	返済 方法 (注4)	担保・ 保証 (注5)
長期	株式会社新生銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社三菱UFJ銀行をコ・アレンジャーとし、これに株式会社南都銀行を含む協調融資団	80 億円 (注 6)	基準金利 に0.45% を加えた 利率(注 7)(注 8)	2018年 9月6日	左記借入 先を貸付 人とする 2018年8 月30日付 の個別貸 付契約に	借入実行 日より10 年後の応 当日	一部 分割 弁済 (注6)	無担保 無保証

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入れの変更に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

					基づく借 入れ			
長期	株式会社新生銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社三菱UFJ銀行をコ・アレンジャーとする協調融資団（以下、本欄の借入れを「消費税ブリッジローン」といいます。）	8.5億 円 (注 9)	基準金利 に0.20% を加えた 利率(注 10)	2018年 9月6日	左記借入 先を貸付 人とする 2018年8 月30日付 の個別貸 付契約に 基づく借 入れ	2020年6 月30日又 は消費税 還付日以 降、最初 に到来す る利払日 のいずれ か早い日	期日 一括 返済	無担保 無保証

- (注1) 上記借入れは、上記「借入先」欄記載の金融機関の合理的に満足する様式及び内容による諸契約の締結、当該契約に記載される融資実行に係る前提条件がすべて充足されること、並びに当該金融機関において関連する諸契約の条件及び内容について最終的な機関決定が得られること等を条件とします。
- (注2) 「長期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいいます。
- (注3) 上記借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。
- (注4) 上記借入実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前弁済することができます。
- (注5) 本借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の運用資産の資産価値の総額に占める有利子負債総額の割合や負債比率（D/E比率）や元利金支払能力を判定する指標（DSCR）を維持する財務制限条項が設けられる予定であり、財務制限条項に2期連続して抵触した場合又は期限の利益喪失事由が発生した場合には、担保設定を求められる可能性があります。
- (注6) 2018年12月31日を初回として、以降毎年6月及び12月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部を返済し、残元本を返済期限に一括して返済する借入れ（バルーン付アモチ型の借入れ）となる予定です。なお、2018年12月31日の元本返済割合は、2.418%の予定です。
- (注7) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、初回は借入実行日の2営業日前の日、その後は各利払日の直前の利払日のそれぞれ2営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する利息計算期間（初回及び最終回を除き6か月とされています。）に対応する期間の日本円 TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全国銀行協会の日本円 TIBOR の変動については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。
- (注8) 金利スワップ契約を締結し、実質的に金利を固定化する予定です。金利スワップ契約の詳細については、決定した時点で改めてお知らせいたします。
- (注9) 当該借入れは消費税の支払いを資金使途とし、消費税の還付金による返済を予定しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入れの変更に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

(注10) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、初回は借入実行日の2営業日前の日、その後は各利払日の直前の利払日のそれぞれ2営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する利息計算期間（初回及び最終回を除き1か月とされています。）に対応する期間の日本円 TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全国銀行協会の日本円 TIBOR の変動については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

II. 調達予定資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達予定資金の額

合計 8,850 百万円

(2) 調達する資金の具体的な使途

取得予定資産の取得資金及び関連する諸費用の一部に充当します。ただし、消費税ブリッジローンは、取得予定資産の取得資金及び関連する費用に係る消費税の支払いに充当します。

(3) 支出予定時期

2018年9月6日

III. 本借入れ後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本借入れ実行前 (2018年6月30日時点)	本借入れ実行後	増減
短期借入金(注1)	2,883	-	0
長期借入金(注1)	15,219	24,069	8,850
借入金合計	18,103	26,953	8,850
投資法人債	-	-	-
借入金及び投資法人債の合計	18,103	26,953	8,850
その他有利子負債	-	-	-
有利子負債合計	18,103	26,953	8,850

(注1) 「短期借入金」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年以内である借入れをいい、「長期借入金」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超の借入れをいいます。

(注2) 単位未満の金額は切り捨てて表示しています。

IV. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、2018年8月14日付で提出した有価証券届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入れの変更に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

※本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入れの変更に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。